



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 エムティジェネックス株式会社
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 均

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長野 幸司

TEL 03-5405-4011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,235	△7.0	252	△34.5	264	△33.2	174	△31.2
29年3月期	2,403	5.5	385	31.2	396	28.0	254	30.4

(注) 包括利益 30年3月期 175百万円 (△31.0%) 29年3月期 254百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	162.43	—	6.8	8.2	11.3
29年3月期	236.02	—	10.5	12.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,339	2,654	79.5	2,464.75
29年3月期	3,129	2,522	80.6	2,342.00

(参考) 自己資本 30年3月期 2,654百万円 29年3月期 2,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	196	△17	△43	1,080
29年3月期	279	△114	△43	944

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	16.9	1.8
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	43	24.6	1.7
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		26.9	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当該株式併合の基準で換算した平成29年3月期の年間配当金は40円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△1.6	100	△29.2	110	△25.1	70	△29.7	64.99
通期	2,300	2.9	220	△12.9	240	△9.3	160	△8.6	148.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期 1,079,600 株 29年3月期 1,079,600 株

② 期末自己株式数

30年3月期 2,536 株 29年3月期 2,319 株

③ 期中平均株式数

30年3月期 1,077,159 株 29年3月期 1,077,408 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,920	△4.9	197	△37.8	213	△35.4	143	△32.2
29年3月期	2,019	6.6	316	21.8	330	20.4	212	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	133.47	—
29年3月期	196.85	—

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,887	2,545	88.1	2,363.73
29年3月期	2,793	2,445	87.5	2,269.96

(参考) 自己資本 30年3月期 2,545百万円 29年3月期 2,445百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外は地政学リスクや欧米の政治・経済動向などに先行き不透明な状況がみられるものの、国内では、設備投資が持ち直しているほか、良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、東京都心の不動産市場におきましては、オフィスビルや商業ビルの空室率は改善の兆しが見られるものの、他社とのテナント獲得競争が過熱するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、売上高2,235,444千円（前年同期比168,402千円減）、営業利益252,678千円（同133,129千円減）、経常利益264,538千円（同131,649千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益174,967千円（同79,320千円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	当期実績		前期実績		増減	
	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)
リニューアル	694,972	81,295	882,071	160,540	△187,099	△79,244
駐車場	1,041,643	115,045	964,394	132,878	+77,248	△17,832
住宅・ビル管理	445,636	28,228	508,908	64,292	△63,271	△36,063
保険代理	53,190	28,108	48,472	28,097	+4,718	+11
合計	2,235,444	252,678	2,403,847	385,808	△168,402	△133,129

①リニューアル事業は、オフィスビルの内装工事の受注が減少した結果、減収減益となりました。

②駐車場運営管理事業は、稼働が好調に推移したため増収となる一方、新たに開業いたしました駐車場の開業コストの負担により減益となりました。

③住宅・ビル管理事業は、住宅管理物件が縮小した結果、減収減益となりました。

④保険代理店事業は、好調に推移した結果、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,339,230千円（前連結会計年度末比209,757千円増加）となりました。主要因は、現金及び預金の増加135,660千円、完成工事未収入金の増加39,280千円であります。

負債は684,539千円（同78,054千円増加）となりました。主要因は、工事未払金の増加26,120千円、預り金の増加65,919千円（損害保険代理業務における預り保険料の精算等）、未払法人税等の減少29,522千円となりました。

純資産は、2,654,691千円（同131,702千円増加）となりました。主要因は、配当金の支払42,812千円、親会社に帰属する当期純利益174,967千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は79.5%、1株当たり純資産額は2,464円75銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,080,196千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動により増加した資金は、196,344千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益264,538千円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額133,215千円であります。

投資活動により減少した資金は、17,450千円となり、この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,295千円、無形固定資産の取得による支出4,776千円であります。

財務活動により減少した資金は、43,233千円となり、主に配当金の支払額であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国における今後の政策の影響や、中国経済の動向に対する懸念、不確実性が高まっており、景気の先行き不透明は増すものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境につきましては、企業の設備投資意欲は底堅いものの、受注獲得競争の激化や労務費上昇に伴う仕入価格の上昇が懸念されるなど、厳しく推移するものと予想されます。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,300百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。利益面につきましては、伸長分野への営業強化と中長期的な人財の育成を図るための先行費用が発生する予定であることから、営業利益220百万円（同12.9%減）、経常利益240百万円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（同8.6%減）を見込んでおります。

また、引き続き事業領域の拡大やグループ外顧客の獲得を目指すとともに、M&A等による成長投資についても検討してまいります。

2019年3月期 セグメント別業績の見通し

	当期実績		次期予想		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
リニューアル	694	81	770	86	+75	+5
駐車場	1,041	115	1,054	93	+12	△23
住宅・ビル管理	445	28	418	12	△27	△16
保険代理	53	28	58	29	+5	+1
合計	2,235	252	2,300	220	+65	△33

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの事業は日本国内に限定されており、また海外からの資金調達の可否や国内の同業他社との比較可能性などを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,536	1,080,196
受取手形及び売掛金	50,223	52,195
完成工事未収入金	85,564	124,845
貯蔵品	—	2,089
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,850,000
繰延税金資産	13,853	24,710
その他	61,824	66,875
流動資産合計	3,006,001	3,200,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,814	16,434
減価償却累計額	△7,643	△8,711
建物及び構築物（純額）	9,170	7,722
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	22,048	22,048
その他	46,921	51,871
減価償却累計額	△34,752	△35,266
その他（純額）	12,168	16,605
有形固定資産合計	43,387	46,376
無形固定資産		
その他	2,393	5,642
無形固定資産合計	2,393	5,642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,216	8,572
敷金及び保証金	50,379	58,493
繰延税金資産	16,667	16,010
その他	13,155	13,951
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	77,690	86,299
固定資産合計	123,471	138,318
資産合計	3,129,473	3,339,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,265	59,471
工事未払金	61,933	88,054
未払法人税等	74,235	44,713
前受金	40,232	49,697
預り金	218,380	284,300
賞与引当金	13,080	13,583
資産除去債務	10,084	13,375
その他	38,374	28,553
流動負債合計	501,587	581,749
固定負債		
長期預り敷金	79,403	82,084
退職給付に係る負債	25,493	20,705
固定負債合計	104,897	102,789
負債合計	606,484	684,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,451,873	1,583,749
自己株式	△3,213	△3,641
株主資本合計	2,520,719	2,652,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,524
その他の包括利益累計額合計	2,269	2,524
純資産合計	2,522,989	2,654,691
負債純資産合計	3,129,473	3,339,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,403,847	2,235,444
売上原価	1,720,238	1,648,872
売上総利益	683,609	586,571
販売費及び一般管理費	297,800	333,892
営業利益	385,808	252,678
営業外収益		
受取利息	9,944	10,711
受取配当金	188	187
雑収入	246	961
営業外収益合計	10,379	11,859
営業外費用		
雑損失	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	396,188	264,538
特別損失		
本社移転費用	11,258	—
特別損失合計	11,258	—
税金等調整前当期純利益	384,929	264,538
法人税、住民税及び事業税	125,611	99,872
法人税等調整額	5,030	△10,301
法人税等合計	130,642	89,571
当期純利益	254,287	174,967
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	254,287	174,967

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	254,287	174,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	254
その他の包括利益合計	△255	254
包括利益	254,032	175,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,032	175,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,072,060	1,240,684	△2,891	2,309,853	2,524	2,524	2,312,378
当期変動額							
剰余金の配当		△43,099		△43,099			△43,099
親会社株主に帰属する当期純利益		254,287		254,287			254,287
自己株式の取得			△322	△322			△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△255	△255	△255
当期変動額合計	—	211,188	△322	210,866	△255	△255	210,610
当期末残高	1,072,060	1,451,873	△3,213	2,520,719	2,269	2,269	2,522,989

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,072,060	1,451,873	△3,213	2,520,719	2,269	2,269	2,522,989
当期変動額							
剰余金の配当		△43,091		△43,091			△43,091
親会社株主に帰属する当期純利益		174,967		174,967			174,967
自己株式の取得			△428	△428			△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					254	254	254
当期変動額合計	—	131,876	△428	131,447	254	254	131,702
当期末残高	1,072,060	1,583,749	△3,641	2,652,167	2,524	2,524	2,654,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,929	264,538
減価償却費	7,113	11,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△503	503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,964	△4,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
受取利息及び受取配当金	△10,133	△10,898
移転費用	11,258	—
売上債権の増減額 (△は増加)	84,693	△41,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,420	△2,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,625	△5,026
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,987	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,578	40,326
預り金の増減額 (△は減少)	△17,034	65,919
未払費用の増減額 (△は減少)	258	130
その他	8,350	769
小計	398,150	318,685
利息及び配当金の受取額	10,126	10,873
移転費用の支払額	△11,258	—
法人税等の支払額	△117,226	△133,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,791	196,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,418	△9,295
無形固定資産の取得による支出	—	△4,776
敷金及び保証金の差入による支出	△14,606	△3,025
敷金及び保証金の回収による収入	10,237	—
関係会社貸付けによる支出	△100,000	—
その他	△822	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,608	△17,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△322	△420
配当金の支払額	△42,997	△42,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,320	△43,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,862	135,660
現金及び現金同等物の期首残高	822,673	944,536
現金及び現金同等物の期末残高	944,536	1,080,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」及び「住宅・ビル管理」の3つを報告セグメントとしております。「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っております。「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っております。「住宅・ビル管理」は、賃貸住宅管理事業と賃貸ビル管理事業等を行っており、事業内容の類似性、事業構造の共通性等を勘案し、「住宅・ビル管理」に集約しております。なお、前連結会計年度に於いて、従来「その他」としていた「保険代理店事業」については量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	保険代理	計		
売上高							
外部顧客への売上高	882,071	964,394	508,908	48,472	2,403,847	—	2,403,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	882,071	964,394	508,908	48,472	2,403,847	—	2,403,847
セグメント利益	160,540	132,878	64,292	28,097	385,808	—	385,808
その他の項目							
減価償却費	1,239	4,962	796	115	7,113	—	7,113

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していませんが、減価償却費につきましては、合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	保険代理	計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,972	1,041,643	445,636	53,190	2,235,444	—	2,235,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	694,972	1,041,643	445,636	53,190	2,235,444	—	2,235,444
セグメント利益	81,295	115,045	28,228	28,108	252,678	—	252,678
その他の項目							
減価償却費	2,308	7,388	1,305	166	11,167	—	11,167

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりませんが、減価償却費につきましては、合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,342円00銭	2,464円75銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,522,989	2,654,691
普通株式に係る純資産額(千円)	2,522,989	2,654,691
普通株式の発行済株式数(千株)	1,079	1,079
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,077	1,077

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	236円02銭	162円43銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,287	174,967
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,287	174,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,077	1,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,787	627,658
受取手形	—	7,180
売掛金	29,245	31,050
完成工事未収入金	85,564	124,845
貯蔵品	—	2,089
前払費用	38,780	41,503
関係会社短期貸付金	1,600,000	1,600,000
繰延税金資産	8,330	7,792
その他	11,436	15,298
流動資産合計	2,379,145	2,457,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,605	9,605
減価償却累計額	△4,103	△4,904
建物(純額)	5,501	4,701
構築物	5,728	5,728
減価償却累計額	△2,060	△2,707
構築物(純額)	3,668	3,021
車両運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	42,250	49,267
減価償却累計額	△30,741	△33,202
工具、器具及び備品(純額)	11,509	16,065
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	42,728	45,836
無形固定資産		
ソフトウェア	1,832	4,663
無形固定資産合計	1,832	4,663
投資その他の資産		
投資有価証券	8,216	8,572
関係会社株式	310,000	310,000
敷金及び保証金	40,379	48,493
破産更生債権等	10,728	10,728
長期前払費用	417	1,213
繰延税金資産	10,552	11,722
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	369,564	380,001
固定資産合計	414,125	430,501
資産合計	2,793,270	2,887,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	—
買掛金	41,187	55,164
工事未払金	61,933	88,054
未払金	13,009	13,574
未払費用	2,603	2,334
未払法人税等	70,809	23,321
未払消費税等	14,640	3,830
前受金	29,622	32,590
預り金	1,903	1,352
賞与引当金	8,850	10,230
資産除去債務	10,084	13,375
その他	556	966
流動負債合計	255,201	244,793
固定負債		
長期預り敷金	79,403	83,466
退職給付引当金	13,283	13,775
固定負債合計	92,686	97,241
負債合計	347,888	342,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金	30,182	34,491
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,344,084	1,440,451
利益剰余金合計	1,374,266	1,474,942
自己株式	△3,213	△3,641
株主資本合計	2,443,113	2,543,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,524
評価・換算差額等合計	2,269	2,524
純資産合計	2,445,382	2,545,885
負債純資産合計	2,793,270	2,887,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	964,394	1,041,643
完成工事高	882,071	694,972
その他の事業売上高	173,150	184,289
売上高合計	2,019,617	1,920,906
売上原価		
賃貸事業売上原価	722,784	819,341
完成工事原価	647,625	526,035
その他の事業売上原価	99,066	106,319
売上原価合計	1,469,476	1,451,696
売上総利益	550,141	469,210
販売費及び一般管理費	233,450	272,160
営業利益	316,690	197,049
営業外収益		
受取利息	8,601	9,264
受取配当金	188	187
業務受託料	—	6,000
雑収入	4,806	931
営業外収益合計	13,596	16,383
経常利益	330,286	213,432
特別損失		
本社移転費用	9,692	—
特別損失合計	9,692	—
税引前当期純利益	320,593	213,432
法人税、住民税及び事業税	107,894	70,399
法人税等調整額	613	△734
法人税等合計	108,507	69,665
当期純利益	212,085	143,767

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,072,060	25,872	1,179,407	1,205,280	△2,891	2,274,448	2,524	2,524	2,276,973
当期変動額									
剰余金の配当			△43,099	△43,099		△43,099			△43,099
利益準備金の積立		4,309	△4,309	—		—			—
当期純利益			212,085	212,085		212,085			212,085
自己株式の取得					△322	△322			△322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△255	△255	△255
当期変動額合計	—	4,309	164,676	168,986	△322	168,664	△255	△255	168,409
当期末残高	1,072,060	30,182	1,344,084	1,374,266	△3,213	2,443,113	2,269	2,269	2,445,382

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,072,060	30,182	1,344,084	1,374,266	△3,213	2,443,113	2,269	2,269	2,445,382
当期変動額									
剰余金の配当			△43,091	△43,091		△43,091			△43,091
利益準備金の積立		4,309	△4,309	—		—			—
当期純利益			143,767	143,767		143,767			143,767
自己株式の取得					△428	△428			△428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							254	254	254
当期変動額合計	—	4,309	96,367	100,676	△428	100,248	254	254	100,503
当期末残高	1,072,060	34,491	1,440,451	1,474,943	△3,641	2,543,361	2,524	2,524	2,545,885